

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2321 URL https://www.softfront.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二通 宏久
問合せ先責任者 (役職名) グループ業務推進室 (氏名) 狩野 健治 TEL 03-6550-9270
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	600	△6.2	4	—	12	—	2	—
2024年3月期第3四半期	639	121.4	△151	—	△156	—	△302	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 10百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 △340百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	0.09	—
2024年3月期第3四半期	△9.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	453	182	29.5
2024年3月期	515	171	25.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 133百万円 2024年3月期 131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,105	24.2	80	—	80	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、算定が困難であることから未定としております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	30,873,299株	2024年3月期	30,873,299株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	97株	2024年3月期	97株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	30,873,202株	2024年3月期3Q	30,810,657株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(セグメント情報等の注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 9
(重要な後発事象の注記)	P. 10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカの政策動向や金利変動に伴う為替の動向、また、原材料価格の高騰に伴う物価上昇の影響がありましたが、国内での経済活動の活発化によって、景気は緩やかながらも回復基調が続きました。

日本経済の先行きにつきましては、雇用や所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、物価の上昇やアメリカの今後の政策動向に加え、中東地域を巡る情勢、金融資本市場の変動等には十分に注意する必要があります。また、中国における不動産市場の停滞の継続や欧米における高い金利水準の継続に伴え影響など、海外景気の下振れが日本経済を下押しするリスクとなっております。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、世界的な物価の上昇や欧米金利の高止まり等の海外景気の下振れ懸念はあるものの、幅広い業種にわたって事業の拡大や競争力強化を目的としたIT投資への意欲は力強いものがあり、社会のデジタル化に対応するための既存システムのクラウド対応需要等、IT投資需要の持続的な拡大が期待されます。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、様々な業種におきまして業務効率化と生産性向上への強い意欲や、企業価値向上に向けたWeb等へのIT投資を背景に当社サービスの拡大導入への需要が継続しており、今後も継続していくものと考えております。

当社グループにおきましては、過年度から引き続き収益構造の改善に取り組むとともに、当連結会計年度におきましても、継続して当社サービスのブランディングをはじめとしたマーケティング施策の構築及び実行により顧客との商談機会が増加し、提供する各種製品によるストックビジネスの積み上げを進めてまいりました。

また、当社グループにおける活動方針であります「売りやすく、作りやすく、使いやすく」を掲げ、マーケティング（認知向上）や顧客ニーズに寄り添う支援体制の強化、プロダクト開発に積極的に取り組んでまいりました。その中心となる主力製品が、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」及びクラウド電話サービス「telmee（テルミー）」並びにWebサイトやコンテンツを簡単に構築・管理・更新できるシステム「SITE PUBLIS（サイトパブリス）」であり、当第3四半期連結累計期間における事業活動により次の成果が得られております。

<commubo>

機能強化（使いやすく）活動

- ・取り扱い呼量増大に伴うロボットサービスインフラの増強

外部連携（作りやすく）活動

- ・クラウド型電話サービス「Zoom Phone」とボイスボットが先進的な連携、シームレスに内線接続することで、音声通話環境での統合を実現

認知向上（売りやすく）活動

- ・自社セミナー：ボイスボット運用体感セミナーを開催（シナリオ作成編）（10/29開催）
- ・コールセンター/CRM デモ&コンファレンス2024 in 東京に出展、“「らしさ」引き出すAIボイスボット”をブースで体感、セミナー登壇も（11/21～22開催）
- ・株式会社シーエーシー主催セミナー：「コールセンターDX “現場で本当に必要なDXとは!?”」をアーカイブ配信（12/9～11）

導入事例・他の活動

- ・AIボイスボット「commubo」が総務省後援ASPICクラウドアワード AI部門で「審査委員会賞」を受賞
- ・テクニカルサポート電話対応自動化で問合せの半分をボイスボットで完結、BIZTEL連携とシナリオ改善PDCAを実施し、3倍のスピードでKPIを達成（株式会社 Zation導入事例）
- ・PRTIMES STORYにcommuboカスタマーサクセスストーリー後編を公開

<telmee>

機能強化（使いやすく）活動

- ・顧客増、利用増に備えたサービスインフラ設備の新設、増強（第2四半期から継続実施）

<SITE PUBLIS>

認知向上（売りやすく）活動

- ・CMS関連やWebサイトの運用状況の実態調査レポートを定期的に発表することで認知度向上と有効リードの獲得に向けた活動を実施
- ・新規パートナー向けに、具体的な「SITE PUBLIS」でのサイト構築方法の説明会を個別に実施し、「SITE PUBLIS」に対する理解度アップと顧客への導入提案促進に向けた関係性強化を推進

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高600,290千円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益4,095千円（前年同四半期は営業損失151,926千円）、経常利益12,285千円（前年同四半期は経常損失156,068千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,785千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失302,628千円）となりました。

売上高につきまして、前年同期に比べ減収となりましたが、外注費の削減を図ることによる売上原価の圧縮や販管費の縮減などによる効果も表れてきており当第3四半期連結累計期間におきましては営業利益及び経常利益を計上することができました。

引き続き主力製品であります「commubo」及び「telmee」の営業活動による引合いが増加しており、受注に向けた商談に引き続き傾注してまいります。

当社グループの主力製品であります「commubo」及び「telmee」は月額課金のストック型ビジネスであり、また「SITE PUBLIS」も保守契約等のストック型ビジネスであることから、売上高においては今後も顧客数の伸びに応じて安定的な収益が堅調に推移するものと見込んでおりますが、受託開発売上においては、顧客企業の動向による受注の遅れにより売上計上が期ずれする可能性があります。

なお、当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は373,923千円となり、前連結会計年度末に比べ62,461千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が19,509千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が83,663千円減少したことによるものであります。固定資産は79,835千円となり、前連結会計年度末に比べ767千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが6,576千円、投資その他の資産のその他が2,528千円減少した一方で、投資その他の資産の貸倒引当金が9,319千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は102,188千円となり、前連結会計年度末に比べ85,320千円減少いたしました。これは主に、営業未払金が17,738千円、流動負債のその他が60,774千円減少したことによるものであります。固定負債は169,033千円となり、前連結会計年度末に比べ12,792千円増加いたしました。これは、固定負債のその他が12,792千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は182,536千円となり、前連結会計年度末に比べ10,833千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益2,785千円を計上したことにより利益剰余金が2,785千円、非支配株主持分が8,047千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.5%（前連結会計年度末は25.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は現在、「事業計画及び成長可能性に関する事項」に基づき、既存事業の再構築と事業基盤の強化、財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行、資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大に取り組んでおり、当第3四半期においては営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上となりました。「commubo」、「telmee」及び「SITE PUBLIS」は、月額課金のストックビジネスであり、継続的且つ安定的な利用料が推移していくものと見込んでおります。「commubo」、「telmee」及び「SITE PUBLIS」においては複数の受注案件があり今後適時に売上が計上されていくことから通期における業績はほぼ当初の想定通りとなっております。

通期の連結業績予想としましては、2024年6月24日の「連結業績予想に関するお知らせ」において公表した業績予想からの変更はありません。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資計画の実行、資本・業務提携、M&Aの実行についてその実施時期など不確定な要素が多く引き続き未定とさせていただき、通期業績予想の算定が可能となった時点であらためて開示させていただきます。

また、業績予想の算定においては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、社会・経済情勢の変化など、実際の業績は様々な要因により大きく変動する可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期まで9期連続の営業損失を計上しており、2021年3月期において黒字転換を果たしたものの、2022年3月期以降再び営業損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、営業利益4,095千円、経常利益12,285千円、親会社株主に帰属する四半期純利益2,785千円を計上したものの、財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後の施策等につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,026	225,536
受取手形、売掛金及び契約資産	208,894	125,230
その他	21,465	23,545
貸倒引当金	—	△388
流動資産合計	436,385	373,923
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	39,436	32,859
ソフトウェア仮勘定	6,581	7,133
無形固定資産合計	46,017	39,993
投資その他の資産		
その他	72,050	69,521
貸倒引当金	△38,999	△29,679
投資その他の資産合計	33,050	39,842
固定資産合計	79,068	79,835
資産合計	515,453	453,759
負債の部		
流動負債		
営業未払金	27,451	9,713
1年内返済予定の長期借入金	9,984	2,478
未払法人税等	1,560	2,258
その他	148,512	87,738
流動負債合計	187,509	102,188
固定負債		
債務保証損失引当金	156,241	156,241
その他	—	12,792
固定負債合計	156,241	169,033
負債合計	343,750	271,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,224	22,224
資本剰余金	394,088	394,088
利益剰余金	△285,108	△282,322
自己株式	△64	△64
株主資本合計	131,139	133,925
新株予約権	1,211	1,211
非支配株主持分	39,352	47,400
純資産合計	171,703	182,536
負債純資産合計	515,453	453,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	639,804	600,290
売上原価	458,986	310,210
売上総利益	180,818	290,079
販売費及び一般管理費	332,745	285,983
営業利益又は営業損失(△)	△151,926	4,095
営業外収益		
受取利息	135	18
貸倒引当金戻入額	—	8,231
その他	75	6
営業外収益合計	211	8,256
営業外費用		
支払利息	205	65
貸倒引当金繰入額	4,147	—
その他	0	0
営業外費用合計	4,353	66
経常利益又は経常損失(△)	△156,068	12,285
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,100
特別利益合計	—	1,100
特別損失		
減損損失	7,578	—
のれん償却額	159,181	—
特別損失合計	166,759	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△322,828	13,385
法人税、住民税及び事業税	6,192	2,551
法人税等調整額	11,760	—
法人税等合計	17,953	2,551
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△340,781	10,833
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,153	8,047
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△302,628	2,785

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△340,781	10,833
四半期包括利益	△340,781	10,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△302,628	8,047
非支配株主に係る四半期包括利益	△38,153	2,785

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年3月期まで9期連続の営業損失を計上しており、2021年3月期において黒字転換を果たしたものの、2022年3月期以降再び営業損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、営業利益4,095千円、経常利益12,285千円、親会社株主に帰属する四半期純利益2,785千円を計上したものの、財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループは、安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける経営基盤の強化を進めてまいります。

① 既存事業の再構築と事業基盤の強化

既存事業のうち、コア事業であるボイスコンピューティング事業とコミュニケーション・プラットフォーム事業に経営資源を投下し、事業を拡大してまいります。

具体的には、今後の急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野において事業展開する、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」の提供により、コールセンター業務への対応、電話による営業アポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、通販・テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待され、同様にサービスの拡販に力を入れてまいります。

様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee（テルミー）」におきましては、commuboとの連携も含め顧客ニーズにマッチしたサービスの拡販に力を入れてまいります。

専門知識がなくてもWebサイトやコンテンツを構築管理・更新できるソフトウェア「SITE PUBLIS（サイトパブリス）」とページ制作・構築・保守などの関連サービスを提供する株式会社サイト・パブリスにおいて、さらにはこれからの時代に即したソフトウェア開発を行い、企業と、お客様、従業員、パートナーなどあらゆるステークホルダーをつなぐコミュニケーション基盤としてさらなる拡販を図るとともに、ボイスコンピューティング事業とのシナジーを創出することに力を入れてまいります。

② 財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行

当社グループは、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなど、一連の経営再建活動により業績の回復を進めてまいりましたが、さらに、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。また、開発投資やM&A投資などで資金が必要になった場合は、柔軟な資金調達をすすめてまいります。

2025年1月27日開催の取締役会において、2025年3月14日開催予定の臨時株主総会における普通決議による決議を前提として、第三者割当による新株式発行及び第15回新株予約権発行の決議をしております。

③ 資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大

当社は、これまで株式会社デジタルフォルンとの資本業務提携などにより、手元資金の確保のため資金調達を行うとともに人材の確保、事業の拡大のための投資を進めてまいりました。さらに、当社取引先や当社コミュニケーション・プラットフォーム関連事業分野の隣接エリアとの連携の強化を図るとともに、積極的に資本業務提携やM&Aによる業容の拡大と事業基盤の構築をしてまいります。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	117,163千円	21,343千円
のれんの償却額	174,104千円	—

(重要な後発事象の注記)

(第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行)

当社は、2025年1月27日開催の取締役会において、2025年3月14日開催予定の臨時株主総会における普通決議による決議を前提として、第三者割当による新株式発行（以下、「本新株式」という。）及び第15回新株予約権発行（以下、「本新予約権」という。）の決議をいたしました。

1. 本第三者割当による新株式発行の概要

(1) 払込期間	2025年3月25日（火）から2025年4月25日（金）まで														
(2) 申込期間	2025年3月24日（月）から2025年4月24日（木）まで														
(3) 発行新株式数	普通株式21,097,600株														
(4) 発行価額	1株につき82円														
(5) 調達資金の額	1,730,003,200円														
(6) 募集又は割当方法 (割当予定先)	<p>第三者割当の方法により、下記のとおり割り当てます。</p> <table border="0"> <tr> <td>Potus Helios Fund VII</td> <td>6,707,300株</td> </tr> <tr> <td>JHY Development LPF</td> <td>5,792,700株</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合三井キャピタルインベストメント</td> <td>2,439,000株</td> </tr> <tr> <td>GCL Nihon株式会社</td> <td>2,256,100株</td> </tr> <tr> <td>Plunkett Capital Holdings Limited</td> <td>1,585,400株</td> </tr> <tr> <td>藩 立輝</td> <td>1,219,500株</td> </tr> <tr> <td>REGROWTH有限責任事業組合</td> <td>1,097,600株</td> </tr> </table>	Potus Helios Fund VII	6,707,300株	JHY Development LPF	5,792,700株	有限責任事業組合三井キャピタルインベストメント	2,439,000株	GCL Nihon株式会社	2,256,100株	Plunkett Capital Holdings Limited	1,585,400株	藩 立輝	1,219,500株	REGROWTH有限責任事業組合	1,097,600株
Potus Helios Fund VII	6,707,300株														
JHY Development LPF	5,792,700株														
有限責任事業組合三井キャピタルインベストメント	2,439,000株														
GCL Nihon株式会社	2,256,100株														
Plunkett Capital Holdings Limited	1,585,400株														
藩 立輝	1,219,500株														
REGROWTH有限責任事業組合	1,097,600株														
(7) その他	<p>① 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届出の効力が発生していること、及び2025年3月14日（金）開催予定の臨時株主総会において本第三者割当増資に係る議案が普通決議によって承認されることを条件とします。</p> <p>② 外国為替及び外国貿易法上の手続が必要ない割当予定先である有限責任事業組合三井キャピタルインベストメント及びREGROWTH有限責任事業組合による払込みは2025年3月25日（火）を予定しています。また、上記以外の割当予定先による払込みは、2025年3月31日（月）を予定していますが、第三者割当増資は、外国為替及び外国貿易法に基づく必要な手続が完了していることを前提条件としており、当該手続が完了していなかった場合には、予定している払込期日とは異なる日に行われる可能性があります。また、申込期間中に、当該手続が完了しない場合には、本第三者割当増資に関する払込みが行われない可能性があります。</p>														

2. 本新株予約権の概要

(1) 割当日	2025年4月25日								
(2) 新株予約権の総数	213,000個（新株予約権1個につき100株）								
(3) 発行価額	総額132,912,000円（新株予約権1個あたり624円）								
(4) 当該発行による潜在株式数	21,300,000株								
(5) 資金調達の額	<p>2,071,212,000円 (内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>新株予約権発行分</td> <td>132,912,000円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使分</td> <td>1,938,300,000円</td> </tr> </table> <p>上記資金調達の額は、本新株予約権の払込金の総額に、すべての本新株予約権が行使されたと仮定して算出された金額の合計額です。本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、上記資金調達の額は減少します。</p>	新株予約権発行分	132,912,000円	新株予約権行使分	1,938,300,000円				
新株予約権発行分	132,912,000円								
新株予約権行使分	1,938,300,000円								
(6) 行使価額	91円								
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	<p>第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。</p> <table border="0"> <tr> <td>GCL Nihon株式会社</td> <td>63,000個</td> </tr> <tr> <td>SQY HK Investment Limited</td> <td>63,000個</td> </tr> <tr> <td>O2O Solution Limited</td> <td>55,000個</td> </tr> <tr> <td>ASHE Holding Limited</td> <td>32,000個</td> </tr> </table>	GCL Nihon株式会社	63,000個	SQY HK Investment Limited	63,000個	O2O Solution Limited	55,000個	ASHE Holding Limited	32,000個
GCL Nihon株式会社	63,000個								
SQY HK Investment Limited	63,000個								
O2O Solution Limited	55,000個								
ASHE Holding Limited	32,000個								

(8) その他	<p>① 前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届出の効力が発生していること、及び2025年3月14日（金）開催予定の臨時株主総会において本第三者割当増資に係る議案が普通決議によって承認されることを条件とします。</p> <p>② 本新株式及び本新株予約権を引き受けるGCL Nihon株式会社の本第三者割当増資に係る払込は、外国為替及び外国貿易法に基づく必要な手続が完了していることを前提としており、当該手続が払込期日までに完了しなかった場合には、本第三者割当増資に関するGCL Nihon株式会社による払込みが行われない可能性があります。</p>
---------	---

3. 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当増資による新株式及び新株予約権の発行によって調達する資金の額は合計約36億円となる予定であり、調達する資金の具体的な使途については、次のとおり予定しています。

<本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額	支出予定時期
① AIを活用したコンタクトセンター向け既存事業商品の強化	403百万円	2025年4月～2026年3月
② AIデータセンター事業に係る設備投資資金	800百万円	2025年4月～2026年3月
③ クリーンエネルギー事業に係る設備投資資金	200百万円	2025年4月～2026年3月
④ 運転資金	152百万円	2025年4月～2026年3月
合計	1,555百万円	

(注) 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金等で保管する予定です。

<本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額	支出予定時期
① AIデータセンター事業強化のための追加設備投資資金	1,371百万円	2026年4月～2028年3月
② クリーンエネルギー事業強化のための追加設備投資資金	200百万円	2026年4月～2028年3月
③ 既存事業強化を目的としたM&A及び業務提携等に係る資金	500百万円	2026年4月～2028年3月
合計	2,071百万円	

- (注) 1. 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は事業用資金とは別の銀行預金等で保管する予定です。
2. 株価低迷等により権利行使が進まない場合は、手元資金の活用及び新たな資本による調達、又は、その他の手段による資金調達について検討を行う予定です。
3. また、今後、当社を取り巻く環境に変化が生じた場合等、その時々状況に応じて、資金の使途又は金額を変更する可能性があります。資金の使途又は金額に変更があった場合には、速やかに開示・公表いたします。
4. 割当予定先は当社の上場維持を前提としており、上場が維持できなくなった場合においても当該行使期間において権利行使の予定です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

株式会社ソフトフロントホールディングス

取締役会 御中

そうせい監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 菊池 慎太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保田 寛志
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ソフトフロントホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2020年3月期まで9期連続の営業損失を計上しており、2021年3月期において黒字転換を果たしたものの、2022年3月期以降再び営業損失を計上している。当第3四半期連結累計期間においては、営業利益4,095千円、経常利益12,285千円、親会社株主に帰属する四半期純利益2,785千円を計上したものの、財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2025年1月27日開催の取締役会において、2025年3月14日開催予定の臨時株主総会による決議を前提として、第三者割当による新株式発行及び第15回新株予約権発行の決議を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。